



平成26年8月8日

各位

会 社 名 株 式 会 社 タ カ ラ ト ミ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 富 山 幹 太 郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 連 結 管 理 本 部 長 小 島 一 洋
(電話番号 03-5654-1548)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日付「当社の連結子会社における不適切な会計処理に関する報告」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。このたび、平成26年5月13日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	154,804	△13.4	3,335	30.9	3,300	25.9	232	—
25年3月期	178,745	△4.5	2,547	△75.0	2,622	△73.3	△7,173	—

（注）包括利益 26年3月期 3,054百万円（－％） 25年3月期 △407百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.47	2.06	0.5	2.1	2.2
25年3月期	△76.21	—	△14.8	1.7	1.4

（参考）持分法投資損益 26年3月期 △6百万円 25年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,467	50,907	31.7	526.49
25年3月期	152,732	49,692	31.2	506.41

（参考）自己資本 26年3月期 49,558百万円 25年3月期 47,670百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,429	△1,015	1,735	46,325
25年3月期	6,701	△3,414	△8,494	32,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	941	—	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	404.4	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		94.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	1.1	2,000	△23.7	1,800	△36.6	600	857.6	6.37
通期	160,000	3.4	4,000	19.9	3,500	6.0	1,000	329.6	10.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	96,290,850株	25年3月期	96,290,850株
26年3月期	2,159,947株	25年3月期	2,156,023株
26年3月期	94,133,019株	25年3月期	94,135,858株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果による円高の是正や株価の回復などもあり緩やかな景気回復が続きました。海外経済におきましては、米国では景気回復基調にあるものの、中国や新興国における経済成長に鈍化が見られるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益力の回復と経営効率化に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、「トミカ」やトレーディングカードゲームの販売が堅調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸長したほか、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き人気を集めました。また、海外事業の中核を担うTOMY Internationalグループでは、日本とのクロスセリングを本格的に展開し、販売シナジーの拡大に取り組みました。さらに、インドネシアにおいて現地の購買水準と嗜好に対応したオリジナル商品を開発し事業トライアルを開始いたしました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン㈱の全株式を譲渡し連結の範囲より除いたことで、同社売上高が前年度比30,773百万円減少した影響などから、154,804百万円（前年度比13.4%減）となりました。利益面につきましては、中国での販売不振や在庫評価減の計上を行ったものの、前年度実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の圧縮など、販売費及び一般管理費の削減を進め、営業利益3,335百万円（同30.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより3,300百万円（同25.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益など特別利益1,150百万円、中国における一部事業の撤退に伴う費用およびTOMY Internationalグループの事業構造改善費用並びに投資有価証券売却損など特別損失1,842百万円、法人税等合計2,333百万円を計上したことから当期純利益は、232百万円（前年度当期純損失7,173百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	前期比増減	前期	当期	前期比増減
日本	<u>137,844</u>	<u>107,777</u>	<u>△30,066</u>	7,037	<u>7,355</u>	<u>317</u>
北米・欧州・オセアニア	36,104	42,127	6,023	△1,637	△723	913
アジア	28,970	49,500	20,530	1,445	526	△919
合計	<u>202,919</u>	<u>199,405</u>	<u>△3,513</u>	6,846	<u>7,157</u>	<u>311</u>
消去又は全社	△24,173	△44,601	△20,428	△4,299	△3,822	476
連結	<u>178,745</u>	<u>154,804</u>	<u>△23,941</u>	2,547	<u>3,335</u>	<u>787</u>

<日本>

「トミカ」におきましては、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」の販売が好調に推移するとともに、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」では、新規ユーザー拡大のための積極的なマーケティング展開が奏功し堅調な販売となりました。「トランスフォーマー」は新商品ラインが人気を集め、特に海外向けの輸出が伸長いたしました。また、新商品ラインとして、モバイルメッセージャー「LINE」や「ディズニー」の新作アニメーション映画「ブレイズ」の関連商品、ゲーム筐体“モンスター烈伝オレカバトル”との連動機能を備えたスマホ型玩具「オレカンペキデバイス」など、話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品を発売し人気を博しました。さらに、動物をテーマにしたギミック付フィギュア「アニア」を発売し定番商品の拡大を図りました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き好調に推移いたしました。中核の玩具事業の強化および拡大に向けた事業ポートフォリオの最適化として、7月にTVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン㈱の全株式を㈱ハピネットに譲渡いたしました。また、1月には㈱タツノコプロの株式の一部を日本テレビ放送網㈱に譲渡し、同社を持分法適用関連会社といたしました。売上高は、主に前述のトイズユニオン㈱の株式譲渡による影響から、107,777百万円（前年度比21.8%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより7,355百万円（同4.5%増）を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、日本とのクロスセリングを本格化させ、グローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品や日本で好評を博している体感型ロボット「バトロボグ」の販売が拡大いたしました。また、前連結会計年度に「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス使用許諾期間が終了したものの、農耕車両メーカー「John Deere」関連商品やBoon, Inc. およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が好調に推移するとともに、円安による為替の影響も加わり、売上高は42,127百万円（前年度比16.7%増）となりました。利益面では、重点商品のマーケティングを強化したことで広告宣伝費が増加するとともに、商標利用権等の償却費として757百万円を計上したことなどにより、営業損失723百万円（前年度営業損失1,637百万円）となりました。

<アジア>

ASEAN諸国におきましては国や地域の購買水準と嗜好に対応する新商品開発を進めており、インドネシアにおいて現地の男児が好む自動車と動物両方を商品デザインに取り入れた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を発売し人気を博しました。また、「トミカ」や「アニア」の店頭プロモーションを積極的に展開いたしました。中国事業につきましては、不採算店舗の閉鎖を進めるなど、事業の再構築を進めてまいりましたが、同国における厳しい販売状況を踏まえ、事業の方向性に関して検討した結果、安定的に収益を確保できる「トミカ」、「プラレール」および「ポケモン」、「ディズニー」関連商品の販売に注力し、その他商品の販売から撤退することといたしました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行い、これまでTOMY Internationalグループでは同グループの生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場に発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスを共通化いたしました。売上高につきましては、前述のとおり発注プロセスを共通したことなどにより、49,500百万円（前年度比70.9%増）となりました。営業利益については、前述の中国事業での販売不振や在庫評価減の計上により526百万円（同63.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは中核である玩具事業の強化を進め、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することによりグローバルトイカンパニーへの変革を推進しております。

平成26年度においては、時代の変化に対応する商品改革とビジネス構造改革をさらに加速してまいります。時代とともに進化する遊びに対応した新商品開発を強化するとともに、「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など自社ブランドの強化を図ってまいります。また、競争力の優位性を確保するマーケティング戦略やプロモーション活動を積極的に行うとともに、既存の玩具流通に加えてeコマース、コンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく販路の開拓を一層進めてまいります。

安定的な成長を続ける海外玩具市場においてはビジネスのグローバル化を進め、海外事業を担うTOMY Internationalグループとのクロスセリングを拡大させるとともに、欧米地域における定番商品の販売強化を積極的に進めてまいります。また、アジア地域では現地の購買水準に合わせた新商品開発を積極的に進め、商品導入を図ってまいります。

平成27年3月期の通期連結業績見通しにつきましては国内外の玩具販売伸長を見込んでおり、売上高160,000百万円（平成26年3月期比3.4%増）、営業利益4,000百万円（同19.9%増）、経常利益3,500百万円（同6.0%増）、当期純利益1,000百万円（同329.6%増）と前年度から増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,452百万円増加し、90,595百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が13,010百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して773百万円減少し、65,778百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券、土地、繰延税金資産、リース資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,789百万円増加し、41,166百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払金が減少した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して730百万円増加し、64,393百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務が減少した一方で、社債が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,214百万円増加し、50,907百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益、少数株主持分、退職給付に係る調整累計額、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して13,741百万円増加し、46,325百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,429百万円の収入（前年度は6,701百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費6,630百万円、売上債権の減少4,279百万円、税金等調整前当期純利益2,607百万円、たな卸資産の減少2,031百万円、のれん償却額1,615百万円等による資金の増加があった一方で、未払金の減少2,077百万円、法人税等の支払額1,571百万円、仕入債務の減少1,448百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,015百万円の支出（前年度は3,414百万円の支出）となりました。これは主として、短期貸付金の回収による収入1,198百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入810百万円、投資有価証券の売却による収入459百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,914百万円、無形固定資産の取得による支出780百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,735百万円の収入（前年度は8,494百万円の支出）となりました。これは主として、社債の発行による収入9,923百万円、短期借入金の増加1,646百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出5,653百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,828百万円、社債の償還による支出990百万円、配当金の支払759百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	31.2	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	9.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	8.4	22.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成26年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては5円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「タカラトミーグループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様	タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。
社員	タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。
株主	タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。
パートナー	タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。
社会	タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。また、玩具を核に据えたブランドの活用などにより玩具周辺事業を拡大してまいります。これらに加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人財の育成、内部統制の強化とCSR（企業の社会的責任）活動を推進しております。

①中核玩具事業の強化

「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など当社グループが育んできた数々の自社ブランドの強化、世界に通用するコンテンツの育成・開発、時代とともに進化する遊びに対応する新商品開発を強化してまいります。また、既存の玩具流通に加えてeコマース、コンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく販路の開拓を一層進めるとともに、それぞれの市場や売りに合ったマーケティング戦略を推進してまいります。さらに、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

TOMY Internationalグループを基軸に玩具・ベビー事業の強化を進めるとともに、最適な経営体制の構築やタイムリーな資本投下を行い、欧米市場での成長戦略を推進してまいります。アジア地域におきましては現地の購買水準に合わせた新商品の開発を行うなど、ビジネスの戦略的実験を通じて既存事業の効率化と次世代事業育成に取り組むとともに、ASEAN諸国での本格的な玩具販売を進め、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を核に据えたブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	46,775
受取手形及び売掛金	<u>23,892</u>	<u>18,271</u>
有価証券	64	-
商品及び製品	19,214	17,142
仕掛品	368	317
原材料及び貯蔵品	759	762
繰延税金資産	2,057	<u>1,993</u>
その他	6,178	5,491
貸倒引当金	<u>△158</u>	<u>△158</u>
流動資産合計	<u>86,142</u>	<u>90,595</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,282
減価償却累計額	<u>△7,935</u>	<u>△7,967</u>
減損損失累計額	<u>△456</u>	<u>△373</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>5,242</u>	<u>4,942</u>
機械装置及び運搬具	2,038	1,931
減価償却累計額	<u>△1,117</u>	<u>△1,191</u>
減損損失累計額	<u>△0</u>	<u>△0</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>920</u>	<u>739</u>
工具、器具及び備品	25,608	25,614
減価償却累計額	<u>△22,491</u>	<u>△22,552</u>
減損損失累計額	<u>△273</u>	<u>△421</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,843</u>	<u>2,639</u>
土地	4,729	4,293
リース資産	5,374	5,755
減価償却累計額	<u>△2,182</u>	<u>△2,929</u>
リース資産 (純額)	<u>3,192</u>	<u>2,825</u>
建設仮勘定	243	1,323
有形固定資産合計	<u>17,172</u>	<u>16,764</u>
無形固定資産		
のれん	25,174	25,707
商標利用権	9,674	10,187
その他	7,532	7,578
無形固定資産合計	<u>42,382</u>	<u>43,473</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,243
繰延税金資産	517	103
その他	3,699	3,424
貸倒引当金	<u>△276</u>	<u>△230</u>
投資その他の資産合計	<u>6,998</u>	<u>5,540</u>
固定資産合計	<u>66,552</u>	<u>65,778</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	37	93
繰延資産合計	37	93
資産合計	<u>152,732</u>	<u>156,467</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,655	8,224
短期借入金	5,971	7,335
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,533
1年内償還予定の社債	990	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
リース債務	1,935	2,172
未払金	6,479	4,365
未払費用	5,439	6,297
未払法人税等	478	453
返品調整引当金	375	698
製品自主回収引当金	57	54
転貸損失引当金	-	133
役員賞与引当金	418	114
偶発損失引当金	53	258
その他	1,023	624
流動負債合計	39,376	41,166
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	37,719
リース債務	1,186	640
繰延税金負債	2,800	2,810
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	-
役員退職慰労引当金	228	206
退職給付に係る負債	-	3,084
投資損失引当金	10	10
その他	2,069	1,970
固定負債合計	63,663	64,393
負債合計	<u>103,039</u>	<u>105,559</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	<u>35,840</u>	<u>35,320</u>
自己株式	△1,322	△1,323
株主資本合計	<u>44,722</u>	<u>44,200</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	433
繰延ヘッジ損益	828	216
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	4,999
退職給付に係る調整累計額	-	△360
その他の包括利益累計額合計	<u>2,948</u>	<u>5,358</u>
新株予約権	729	644
少数株主持分	<u>1,292</u>	<u>704</u>
純資産合計	<u>49,692</u>	<u>50,907</u>
負債純資産合計	<u>152,732</u>	<u>156,467</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	178,745	154,804
売上原価	123,585	101,661
売上総利益	55,160	53,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,877	3,044
保管費	4,213	3,920
広告宣伝費	9,600	8,262
役員報酬	821	664
給料手当及び賞与	14,146	14,142
役員賞与引当金繰入額	236	82
退職給付費用	1,220	1,202
役員退職慰労引当金繰入額	77	66
減価償却費	2,609	2,150
研究開発費	2,709	2,243
支払手数料	2,578	2,787
貸倒引当金繰入額	△25	24
その他	11,545	11,214
販売費及び一般管理費合計	52,613	49,807
営業利益	2,547	3,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	119
負ののれん償却額	58	18
受取賃貸料	195	202
仕入割引	90	10
為替差益	358	533
その他	304	213
営業外収益合計	1,136	1,097
営業外費用		
支払利息	830	818
売上割引	9	1
社債発行費償却	22	20
転貸損失引当金繰入額	-	133
その他	199	159
営業外費用合計	1,061	1,132
経常利益	2,622	3,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	70
投資有価証券売却益	-	839
負ののれん発生益	318	69
新株予約権戻入益	29	170
受取保険金	197	-
特別利益合計	551	1,150
特別損失		
固定資産売却損	2	20
固定資産除却損	114	72
投資有価証券売却損	-	547
投資有価証券評価損	9	132
減損損失	6,233	242
事業構造改善費用	487	442
事業撤退損	-	241
退職特別加算金	860	-
不正関連損失	80	143
その他	232	-
特別損失合計	8,019	1,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△4,846</u>	<u>2,607</u>
法人税、住民税及び事業税	503	1,607
法人税等還付税額	△7	△2
法人税等調整額	1,764	728
法人税等合計	2,259	2,333
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△7,106</u>	<u>274</u>
少数株主利益	67	41
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△7,173</u>	<u>232</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△7,106</u>	<u>274</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△85
繰延ヘッジ損益	787	△611
為替換算調整勘定	5,603	3,477
その他の包括利益合計	<u>6,698</u>	<u>2,780</u>
包括利益	<u>△407</u>	<u>3,054</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△475</u>	<u>3,012</u>
少数株主に係る包括利益	<u>68</u>	<u>42</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,744	44,336	△1,321	53,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,317		△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)			<u>△7,173</u>		<u>△7,173</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	<u>△8,496</u>	△0	<u>△8,496</u>
当期末残高	3,459	6,744	<u>35,840</u>	△1,322	<u>44,722</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	222	41	63	△4,081	-	△3,754	594	1,745	51,805
当期変動額									
剰余金の配当									△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)									<u>△7,173</u>
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	787	4	5,603	-	6,702	135	<u>△452</u>	<u>6,384</u>
当期変動額合計	306	787	4	5,603	-	6,702	135	<u>△452</u>	<u>△2,112</u>
当期末残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	<u>1,292</u>	<u>49,692</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,744	35,840	△1,322	44,722
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
当期純利益又は当期純損失 (△)			232		232
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△520	△1	△522
当期末残高	3,459	6,743	35,320	△1,323	44,200

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	1,292	49,692
当期変動額									
剰余金の配当									△753
当期純利益又は当期純損失 (△)									232
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△587	1,737
当期変動額合計	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△587	1,214
当期末残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,846	2,607
減価償却費	6,275	6,630
減損損失	6,233	242
投資有価証券評価損益(△は益)	9	132
のれん償却額	1,424	1,615
負ののれん償却額	△58	△18
負ののれん発生益	△318	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△39
受取利息及び受取配当金	△130	△119
支払利息	830	818
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△49
売上債権の増減額(△は増加)	835	4,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,029	2,031
未収入金の増減額(△は増加)	527	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,213	△1,448
未払金の増減額(△は減少)	1,277	△2,077
未払費用の増減額(△は減少)	△663	532
その他	79	△359
小計	8,142	14,742
利息及び配当金の受取額	114	94
利息の支払額	△794	△834
法人税等の支払額	△761	△1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	12,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△2,914
有形固定資産の売却による収入	155	398
無形固定資産の取得による支出	△920	△780
投資有価証券の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却による収入	2	459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	810
子会社株式の取得による支出	△8	△374
子会社の自己株式の取得による支出	△280	-
短期貸付金の回収による収入	37	1,198
その他	180	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△1,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,827	1,646
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△5,522	△5,653
社債の発行による収入	—	9,923
社債の償還による支出	△1,050	△990
配当金の支払額	△1,313	△759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,430	△2,828
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,494	1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,939	13,741
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の期末残高	32,583	46,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,084百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が360百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.83円減少しております。

(連結損益計算書関係)

事業撤退損

当連結会計年度において、中国事業につきましては、「トミカ」、「プラレール」および「ポケモン」、「ディズニー」関連商品の販売に注力し、ベビーおよびその他商品の販売から撤退することにいたしました。

それらの撤退事業に関する諸費用を事業撤退損(241百万円)として特別損失に計上しております。

不正関連損失

一部の連結子会社で発生した不正関連損失であります。不正関連損失の内訳は以下の通りであります。

偶発損失引当金繰入額	205百万円
不正資金流入額(△)	△62
計	143

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、2.経営方針 (3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題にありますように、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>137,106</u>	36,062	5,577	<u>178,745</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	42	23,392	24,173
計	<u>137,844</u>	36,104	28,970	<u>202,919</u>
セグメント利益又は損失(△)	7,037	△1,637	1,445	6,846
セグメント資産	<u>55,380</u>	44,291	10,189	<u>109,862</u>
その他の項目				
減価償却費	3,689	2,342	142	6,174
のれんの償却額	175	59	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	936	450	3,074

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>107,171</u>	42,087	5,544	<u>154,804</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	40	43,955	44,601
計	<u>107,777</u>	42,127	49,500	<u>199,405</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>7,355</u>	△723	526	<u>7,157</u>
セグメント資産	<u>45,996</u>	42,945	12,892	<u>101,833</u>
その他の項目				
減価償却費	4,642	1,625	248	6,516
のれんの償却額	109	71	-	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,850	660	142	3,654

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>202,919</u>	<u>199,405</u>
セグメント間取引消去	△24,173	△44,601
連結財務諸表の売上高	<u>178,745</u>	<u>154,804</u>

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,846	<u>7,157</u>
セグメント間取引消去	△653	△38
のれんの償却額	△1,189	△1,434
全社費用(注)	△2,456	△2,348
連結財務諸表の営業利益	2,547	<u>3,335</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>109,862</u>	<u>101,833</u>
セグメント間取引消去	△4,023	△5,774
全社資産(注)	46,912	60,407
負ののれん	△18	-
連結財務諸表の資産合計	<u>152,732</u>	<u>156,467</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	6,174	6,516	101	113	6,275	6,630
のれんの償却額	234	180	1,189	1,434	1,424	1,615
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,074	3,654	303	41	3,378	3,695

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>123,912</u>	31,512	23,320	<u>178,745</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,225	759	4,047	139	17,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>90,910</u>	36,796	27,096	<u>154,804</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,851	730	4,048	134	16,764

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	230	6,002	—	—	6,233

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	51	70	120	—	242

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	175	59	—	1,189	1,424
当期末残高	286	558	—	24,346	25,192

なお、平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	58	—	—	—	58
当期末残高	18	—	—	—	18

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	109	71	—	1,434	1,615
当期末残高	—	538	—	25,169	25,707

なお、平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	18	—	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて、318百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱キデイランドの株式を追加取得したことにより13百万円、㈱キデイランドが自己株式の買い取りをしたことにより304百万円発生したためです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	506.41円	526.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△76.21円	2.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	－円	2.06円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△7,173	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金 額(△)(百万円)	△7,173	232
期中平均株式数(千株)	94,135	94,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	－	(3)
普通株式増加数(千株)	－	20,678
(うち新株予約権付社債(千株))	－	(20,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	提出会社 新株予約権 14銘柄 新株予約権付社債 3銘柄 潜在株式の数 27,810千株	提出会社 新株予約権 16銘柄 潜在株式の数 6,381千株

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

- (1) 当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成26年6月26日開催予定の当社第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)

- ①株式の種類 普通株式
②株式の数 1,200,000株 (上限)
③新株予約権の総数 12,000個 (上限)
④新株予約権の発行価格 無償

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成30年6月30日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

- (2) 当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成26年6月26日開催予定の当社第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の海外子会社の役員等に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)

- ①株式の種類 普通株式
②株式の数 250,000株 (上限)
③新株予約権の総数 2,500個 (上限)
④新株予約権の発行価格 無償

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の海外子会社の役員等

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日からその4年後の応当日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

4. その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

【訂正前】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,968	△12.9	3,407	33.8	3,372	28.6	469	—
25年3月期	179,042	△4.4	2,547	△75.0	2,622	△73.3	△7,097	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,304百万円 (—%) 25年3月期 △327百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.99	4.13	1.0	2.2	2.2
25年3月期	△75.40	—	△14.6	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △6百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,796	51,237	31.8	529.81
25年3月期	152,812	49,772	31.2	507.21

(参考) 自己資本 26年3月期 49,871百万円 25年3月期 47,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,429	△1,015	1,735	46,325
25年3月期	6,701	△3,414	△8,494	32,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	941	—	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	200.3	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		94.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	0.5	2,000	△25.2	1,800	△37.7	600	440.0	6.37
通期	160,000	2.6	4,000	17.4	3,500	3.8	1,000	112.8	10.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	96,290,850株	25年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,159,947株	25年3月期	2,156,023株
③ 期中平均株式数	26年3月期	94,133,019株	25年3月期	94,135,858株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果による円高の是正や株価の回復などもあり緩やかな景気回復が続きました。海外経済におきましては、米国では景気回復基調にあるものの、中国や新興国における経済成長に鈍化が見られるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益力の回復と経営効率化に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、「トミカ」やトレーディングカードゲームの販売が堅調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸長したほか、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き人気を集めました。また、海外事業の中核を担うTOMY Internationalグループでは、日本とのクロスセリングを本格的に展開し、販売シナジーの拡大に取り組みました。さらに、インドネシアにおいて現地の購買水準と嗜好に対応したオリジナル商品を開発し事業トライアルを開始いたしました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン㈱の全株式を譲渡し連結の範囲より除いたことで、同社売上高が前年度比30,773百万円減少した影響などから、155,968百万円（前年度比12.9%減）となりました。利益面につきましては、中国での販売不振や在庫評価減の計上を行ったものの、前年度実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の圧縮など、販売費及び一般管理費の削減を進め、営業利益3,407百万円（同33.8%増）となりました。経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより3,372百万円（同28.6%増）となりました。また、投資有価証券売却益など特別利益1,150百万円、中国における一部事業の撤退に伴う費用およびTOMY Internationalグループの事業構造改善費用並びに投資有価証券売却損など特別損失1,699百万円、法人税等合計2,298百万円を計上したことから当期純利益は、469百万円（前年度当期純損失7,097百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	前期比増減	前期	当期	前期比増減
日本	<u>138,141</u>	<u>108,941</u>	<u>△29,199</u>	7,037	<u>7,427</u>	<u>389</u>
北米・欧州・オセアニア	36,104	42,127	6,023	△1,637	△723	913
アジア	28,970	49,500	20,530	1,445	526	△919
合計	<u>203,216</u>	<u>200,569</u>	<u>△2,646</u>	6,846	<u>7,229</u>	<u>383</u>
消去又は全社	△24,173	△44,601	△20,428	△4,299	△3,822	476
連結	<u>179,042</u>	<u>155,968</u>	<u>△23,074</u>	2,547	<u>3,407</u>	<u>859</u>

<日本>

「トミカ」におきましては、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」の販売が好調に推移するとともに、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」では、新規ユーザー拡大のための積極的なマーケティング展開が奏功し堅調な販売となりました。「トランスフォーマー」は新商品ラインが人気を集め、特に海外向けの輸出が伸長いたしました。また、新商品ラインとして、モバイルメッセンジャー「LINE」や「ディズニー」の新作アニメーション映画「ブレイズ」の関連商品、ゲーム筐体“モンスター烈伝オレカバトル”との連動機能を備えたスマホ型玩具「オレカンペキデバイス」など、話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品を発売し人気を博しました。さらに、動物をテーマにしたギミック付フィギュア「アニア」を発売し定番商品の拡大を図りました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き好調に推移いたしました。中核の玩具事業の強化および拡大に向けた事業ポートフォリオの最適化として、7月にTVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン㈱の全株式を㈱ハピネットに譲渡いたしました。また、1月には㈱タツノコプロの株式の一部を日本テレビ放送網㈱に譲渡し、同社を持分法適用関連会社といたしました。売上高は、主に前述のトイズユニオン㈱の株式譲渡による影響から、108,941百万円（前年度比21.1%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより7,427百万円（同5.5%増）を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、日本とのクロスセリングを本格化させ、グローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品や日本で好評を博している体感型ロボット「バトロボグ」の販売が拡大いたしました。また、前連結会計年度に「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス使用許諾期間が終了したものの、農耕車両メーカー「John Deere」関連商品やBoon, Inc. およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が好調に推移するとともに、円安による為替の影響も加わり、売上高は42,127百万円（前年度比16.7%増）となりました。利益面では、重点商品のマーケティングを強化したことで広告宣伝費が増加するとともに、商標利用権等の償却費として757百万円を計上したことなどにより、営業損失723百万円（前年度営業損失1,637百万円）となりました。

<アジア>

ASEAN諸国におきましては国や地域の購買水準と嗜好に対応する新商品開発を進めており、インドネシアにおいて現地の男児が好む自動車と動物両方を商品デザインに取り入れた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を発売し人気を博しました。また、「トミカ」や「アニア」の店頭プロモーションを積極的に展開いたしました。中国事業につきましては、不採算店舗の閉鎖を進めるなど、事業の再構築を進めてまいりましたが、同国における厳しい販売状況を踏まえ、事業の方向性に関して検討した結果、安定的に収益を確保できる「トミカ」、「プラレール」および「ポケモン」、「ディズニー」関連商品の販売に注力し、その他商品の販売から撤退することといたしました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行い、これまでTOMY Internationalグループでは同グループの生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場に発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスを共通化いたしました。売上高につきましては、前述のとおり発注プロセスを共通したことなどにより、49,500百万円（前年度比70.9%増）となりました。営業利益については、前述の中国事業での販売不振や在庫評価減の計上により526百万円（同63.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは中核である玩具事業の強化を進め、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することによりグローバルトイカンパニーへの変革を推進しております。

平成26年度においては、時代の変化に対応する商品改革とビジネス構造改革をさらに加速してまいります。時代とともに進化する遊びに対応した新商品開発を強化するとともに、「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など自社ブランドの強化を図ってまいります。また、競争力の優位性を確保するマーケティング戦略やプロモーション活動を積極的に行うとともに、既存の玩具流通に加えてeコマース、コンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく販路の開拓を一層進めてまいります。

安定的な成長を続ける海外玩具市場においてはビジネスのグローバル化を進め、海外事業を担うTOMY Internationalグループとのクロスセリングを拡大させるとともに、欧米地域における定番商品の販売強化を積極的に進めてまいります。また、アジア地域では現地の購買水準に合わせた新商品開発を積極的に進め、商品導入を図ってまいります。

平成27年3月期の通期連結業績見通しにつきましては国内外の玩具販売伸長を見込んでおり、売上高160,000百万円（平成26年3月期比2.6%増）、営業利益4,000百万円（同17.4%増）、経常利益3,500百万円（同3.8%増）、当期純利益1,000百万円（同112.8%増）と前年度から増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,702百万円増加し、90,924百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が13,010百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して773百万円減少し、65,778百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券、土地、繰延税金資産、リース資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,789百万円増加し、41,166百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払金が減少した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して730百万円増加し、64,393百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務が減少した一方で、社債が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,464百万円増加し、51,237百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益、少数株主持分、退職給付に係る調整累計額、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して13,741百万円増加し、46,325百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,429百万円の収入（前年度は6,701百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費6,630百万円、売上債権の減少4,064百万円、税金等調整前当期純利益2,822百万円、たな卸資産の減少2,031百万円、のれん償却額1,615百万円等による資金の増加があった一方で、未払金の減少2,077百万円、法人税等の支払額1,571百万円、仕入債務の減少1,243百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,015百万円の支出（前年度は3,414百万円の支出）となりました。これは主として、短期貸付金の回収による収入1,198百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入810百万円、投資有価証券の売却による収入459百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,914百万円、無形固定資産の取得による支出780百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,735百万円の収入（前年度は8,494百万円の支出）となりました。これは主として、社債の発行による収入9,923百万円、短期借入金の増加1,646百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出5,653百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,828百万円、社債の償還による支出990百万円、配当金の支払759百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	31.2	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	30.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	9.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	8.4	22.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成26年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては5円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「タカラトミーグループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様	タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。
社員	タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。
株主	タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。
パートナー	タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。
社会	タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。また、玩具を核に据えたブランドの活用などにより玩具周辺事業を拡大してまいります。これらに加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人財の育成、内部統制の強化とCSR（企業の社会的責任）活動を推進しております。

①中核玩具事業の強化

「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など当社グループが育んできた数々の自社ブランドの強化、世界に通用するコンテンツの育成・開発、時代とともに進化する遊びに対応する新商品開発を強化してまいります。また、既存の玩具流通に加えてeコマース、コンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく販路の開拓を一層進めるとともに、それぞれの市場や売りに合ったマーケティング戦略を推進してまいります。さらに、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

TOMY Internationalグループを基軸に玩具・ベビー事業の強化を進めるとともに、最適な経営体制の構築やタイムリーな資本投下を行い、欧米市場での成長戦略を推進してまいります。アジア地域におきましては現地の購買水準に合わせた新商品の開発を行うなど、ビジネスの戦略的実験を通じて既存事業の効率化と次世代事業育成に取り組むとともに、ASEAN諸国での本格的な玩具販売を進め、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を核に据えたブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	46,775
受取手形及び売掛金	<u>23,972</u>	<u>18,566</u>
有価証券	64	-
商品及び製品	19,214	17,142
仕掛品	368	317
原材料及び貯蔵品	759	762
繰延税金資産	2,057	<u>2,028</u>
その他	6,178	5,491
貸倒引当金	<u>△158</u>	<u>△158</u>
流動資産合計	<u>86,222</u>	<u>90,924</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,282
減価償却累計額	<u>△7,935</u>	<u>△7,967</u>
減損損失累計額	<u>△456</u>	<u>△373</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>5,242</u>	<u>4,942</u>
機械装置及び運搬具	2,038	1,931
減価償却累計額	<u>△1,117</u>	<u>△1,191</u>
減損損失累計額	<u>△0</u>	<u>△0</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>920</u>	<u>739</u>
工具、器具及び備品	25,608	25,614
減価償却累計額	<u>△22,491</u>	<u>△22,552</u>
減損損失累計額	<u>△273</u>	<u>△421</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,843</u>	<u>2,639</u>
土地	4,729	4,293
リース資産	5,374	5,755
減価償却累計額	<u>△2,182</u>	<u>△2,929</u>
リース資産 (純額)	<u>3,192</u>	<u>2,825</u>
建設仮勘定	243	1,323
有形固定資産合計	<u>17,172</u>	<u>16,764</u>
無形固定資産		
のれん	25,174	25,707
商標利用権	9,674	10,187
その他	7,532	7,578
無形固定資産合計	<u>42,382</u>	<u>43,473</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,243
繰延税金資産	517	103
その他	3,699	3,424
貸倒引当金	<u>△276</u>	<u>△230</u>
投資その他の資産合計	<u>6,998</u>	<u>5,540</u>
固定資産合計	<u>66,552</u>	<u>65,778</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	37	93
繰延資産合計	37	93
資産合計	<u>152,812</u>	<u>156,796</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,708	8,482
短期借入金	5,971	7,335
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,533
1年内償還予定の社債	990	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
リース債務	1,935	2,172
未払金	6,479	4,365
未払費用	5,439	6,297
未払法人税等	478	453
返品調整引当金	375	698
製品自主回収引当金	57	54
転貸損失引当金	-	133
役員賞与引当金	418	114
その他	1,023	624
流動負債合計	<u>39,376</u>	<u>41,166</u>
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	37,719
リース債務	1,186	640
繰延税金負債	2,800	2,810
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	-
役員退職慰労引当金	228	206
退職給付に係る負債	-	3,084
投資損失引当金	10	10
その他	2,069	1,970
固定負債合計	<u>63,663</u>	<u>64,393</u>
負債合計	<u>103,039</u>	<u>105,559</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	<u>35,916</u>	<u>35,633</u>
自己株式	△1,322	△1,323
株主資本合計	<u>44,798</u>	<u>44,513</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	433
繰延ヘッジ損益	828	216
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	4,999
退職給付に係る調整累計額	-	△360
その他の包括利益累計額合計	<u>2,948</u>	<u>5,358</u>
新株予約権	729	644
少数株主持分	<u>1,296</u>	<u>721</u>
純資産合計	<u>49,772</u>	<u>51,237</u>
負債純資産合計	<u>152,812</u>	<u>156,796</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	179,042	155,968
売上原価	123,882	102,753
売上総利益	55,160	53,214
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,877	3,044
保管費	4,213	3,920
広告宣伝費	9,600	8,262
役員報酬	821	664
給料手当及び賞与	14,146	14,142
役員賞与引当金繰入額	236	82
退職給付費用	1,220	1,202
役員退職慰労引当金繰入額	77	66
減価償却費	2,609	2,150
研究開発費	2,709	2,243
支払手数料	2,578	2,787
貸倒引当金繰入額	△25	24
その他	11,545	11,214
販売費及び一般管理費合計	52,613	49,807
営業利益	2,547	3,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	119
負ののれん償却額	58	18
受取賃貸料	195	202
仕入割引	90	10
為替差益	358	533
その他	304	213
営業外収益合計	1,136	1,097
営業外費用		
支払利息	830	818
売上割引	9	1
社債発行費償却	22	20
転貸損失引当金繰入額	-	133
その他	199	159
営業外費用合計	1,061	1,132
経常利益	2,622	3,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	70
投資有価証券売却益	-	839
負ののれん発生益	318	69
新株予約権戻入益	29	170
受取保険金	197	-
特別利益合計	551	1,150
特別損失		
固定資産売却損	2	20
固定資産除却損	114	72
投資有価証券売却損	-	547
投資有価証券評価損	9	132
減損損失	6,233	242
事業構造改善費用	487	442
事業撤退損	-	241
退職特別加算金	860	-
その他	232	-
特別損失合計	7,939	1,699
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,766	2,822
法人税、住民税及び事業税	503	1,607
法人税等還付税額	△7	△2
法人税等調整額	1,764	693
法人税等合計	2,259	2,298
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,026	524
少数株主利益	71	54
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,097	469

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△7,026</u>	<u>524</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△85
繰延ヘッジ損益	787	△611
為替換算調整勘定	5,603	3,477
その他の包括利益合計	<u>6,698</u>	<u>2,780</u>
包括利益	<u>△327</u>	<u>3,304</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△399</u>	<u>3,249</u>
少数株主に係る包括利益	<u>72</u>	<u>55</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,744	44,336	△1,321	53,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,317		△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)			<u>△7,097</u>		<u>△7,097</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	<u>△8,420</u>	△0	<u>△8,420</u>
当期末残高	3,459	6,744	<u>35,916</u>	△1,322	<u>44,798</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	222	41	63	△4,081	-	△3,754	594	1,745	51,805
当期変動額									
剰余金の配当									△1,317
当期純利益又は当期純損失(△)									<u>△7,097</u>
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	787	4	5,603	-	6,702	135	<u>△448</u>	<u>6,388</u>
当期変動額合計	306	787	4	5,603	-	6,702	135	<u>△448</u>	<u>△2,032</u>
当期末残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	<u>1,296</u>	<u>49,772</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,744	35,916	△1,322	44,798
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
当期純利益又は当期純損失 (△)			469		469
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△283	△1	△284
当期末残高	3,459	6,743	35,633	△1,323	44,513

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	1,296	49,772
当期変動額									
剰余金の配当									△753
当期純利益又は当期純損失 (△)									469
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△575	1,749
当期変動額合計	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△575	1,464
当期末残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	721	51,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△4,766</u>	<u>2,822</u>
減価償却費	6,275	6,630
減損損失	6,233	242
投資有価証券評価損益(△は益)	9	132
のれん償却額	1,424	1,615
負ののれん償却額	△58	△18
負ののれん発生益	△318	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△39
受取利息及び受取配当金	△130	△119
支払利息	830	818
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△49
売上債権の増減額(△は増加)	<u>755</u>	<u>4,064</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,029	2,031
未収入金の増減額(△は増加)	527	32
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△1,160</u>	<u>△1,243</u>
未払金の増減額(△は減少)	1,277	△2,077
未払費用の増減額(△は減少)	△663	532
その他	<u>26</u>	<u>△564</u>
小計	<u>8,142</u>	<u>14,742</u>
利息及び配当金の受取額	114	94
利息の支払額	△794	△834
法人税等の支払額	△761	△1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,701</u>	<u>12,429</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△2,914
有形固定資産の売却による収入	155	398
無形固定資産の取得による支出	△920	△780
投資有価証券の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却による収入	2	459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	810
子会社株式の取得による支出	△8	△374
子会社の自己株式の取得による支出	△280	-
短期貸付金の回収による収入	37	1,198
その他	180	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,414</u>	<u>△1,015</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,827	1,646
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△5,522	△5,653
社債の発行による収入	—	9,923
社債の償還による支出	△1,050	△990
配当金の支払額	△1,313	△759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,430	△2,828
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,494	1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,939	13,741
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の期末残高	32,583	46,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,084百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が360百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.83円減少しております。

(連結損益計算書関係)

事業撤退損

当連結会計年度において、中国事業につきましては、「トミカ」、「プラレール」および「ポケモン」、「ディズニー」関連商品の販売に注力し、ベビーおよびその他商品の販売から撤退することにいたしました。

それらの撤退事業に関する諸費用を事業撤退損(241百万円)として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、2.経営方針 (3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題にありますように、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>137,403</u>	36,062	5,577	<u>179,042</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	42	23,392	24,173
計	<u>138,141</u>	36,104	28,970	<u>203,216</u>
セグメント利益又は損失(△)	7,037	△1,637	1,445	6,846
セグメント資産	<u>55,460</u>	44,291	10,189	<u>109,942</u>
その他の項目				
減価償却費	3,689	2,342	142	6,174
のれんの償却額	175	59	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	936	450	3,074

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>108,335</u>	42,087	5,544	<u>155,968</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	40	43,955	44,601
計	<u>108,941</u>	42,127	49,500	<u>200,569</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>7,427</u>	△723	526	<u>7,229</u>
セグメント資産	<u>46,325</u>	42,945	12,892	<u>102,163</u>
その他の項目				
減価償却費	4,642	1,625	248	6,516
のれんの償却額	109	71	-	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,850	660	142	3,654

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>203,216</u>	<u>200,569</u>
セグメント間取引消去	△24,173	△44,601
連結財務諸表の売上高	<u>179,042</u>	<u>155,968</u>

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,846	<u>7,229</u>
セグメント間取引消去	△653	△38
のれんの償却額	△1,189	△1,434
全社費用(注)	△2,456	△2,348
連結財務諸表の営業利益	2,547	<u>3,407</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>109,942</u>	<u>102,163</u>
セグメント間取引消去	△4,023	△5,774
全社資産(注)	46,912	60,407
負ののれん	△18	-
連結財務諸表の資産合計	<u>152,812</u>	<u>156,796</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	6,174	6,516	101	113	6,275	6,630
のれんの償却額	234	180	1,189	1,434	1,424	1,615
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,074	3,654	303	41	3,378	3,695

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>124,209</u>	31,512	23,320	<u>179,042</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,225	759	4,047	139	17,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
<u>92,074</u>	36,796	27,096	<u>155,968</u>

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,851	730	4,048	134	16,764

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	230	6,002	—	—	6,233

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	51	70	120	—	242

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	175	59	—	1,189	1,424
当期末残高	286	558	—	24,346	25,192

なお、平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	58	—	—	—	58
当期末残高	18	—	—	—	18

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	109	71	—	1,434	1,615
当期末残高	—	538	—	25,169	25,707

なお、平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	18	—	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて、318百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱キデイランドの株式を追加取得したことにより13百万円、㈱キデイランドが自己株式の買い取りをしたことにより304百万円発生したためです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	507.21円	529.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△75.40円	4.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	－円	4.13円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△7,097	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金 額(△)(百万円)	△7,097	469
期中平均株式数(千株)	94,135	94,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	－	(3)
普通株式増加数(千株)	－	20,678
(うち新株予約権付社債(千株))	－	(20,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	提出会社 新株予約権 14銘柄 新株予約権付社債 3銘柄 潜在株式の数 27,810千株	提出会社 新株予約権 16銘柄 潜在株式の数 6,381千株

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

- (1) 当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成26年6月26日開催予定の当社第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)

- ①株式の種類 普通株式
②株式の数 1,200,000株 (上限)
③新株予約権の総数 12,000個 (上限)
④新株予約権の発行価格 無償

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成30年6月30日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

- (2) 当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成26年6月26日開催予定の当社第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の海外子会社の役員等に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- ①株式の種類 普通株式
②株式の数 250,000株 (上限)
③新株予約権の総数 2,500個 (上限)
④新株予約権の発行価格 無償

- ⑤新株予約権の割当を受ける者

当社の海外子会社の役員等

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日からその4年後の応当日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

4. その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。